

2023年2月15日

各位

会社名 株式会社ハルメクホールディングス
代表者名 代表取締役社長 宮澤 孝夫
(コード番号：7119 東証グロース市場)
問合せ先 取締役 C F O 石井 文範
(TEL. 03-6272-8222)

2023年3月期の業績予想について

2023年3月期(2022年4月1日から2023年3月31日)における当社グループの業績予想は、次のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2023年3月期 (予想)		2023年3月期 第3四半期累計期間 (実績)		2022年3月期 (実績)		
		対売上 収益比率	対前期 増減率	対売上 収益比率	対売上 収益比率			
売上収益		28,472	100.0	12.8	22,966	100.0	25,233	100.0
営業利益		2,018	7.1	48.5	2,138	9.3	1,358	5.4
税引前利益		1,851	6.5	57.8	2,009	8.7	1,172	4.6
親会社の所有者に帰属 する当期(四半期)利益		1,226	4.3	54.0	1,346	5.9	796	3.2
基本的1株当たり 当期(四半期)利益		152円09銭		168円36銭		99円51銭		
1株当たり配当金		0円00銭		—		0円00銭		

- (注) 1. 当社グループは国際会計基準(以下「IFRS」という。)により連結財務諸表を作成しております。
2. 2022年8月3日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っておりますが、2022年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり当期(四半期)利益を算定しております。
3. 2022年3月期(実績)及び2023年3月期第3四半期累計期間の基本的1株当たり当期(四半期)利益は期中平均発行済株式数により算定しております。
4. 2023年3月期(予想)の基本的1株当たり当期利益は、公募株式数(2,222,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算定し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大367,200株)を考慮しておりません。

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行う際には、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。この文書は、米国における証券の募集、購入の勧誘行為の一部をなすものではありません。米国においては、1933年米国証券取引法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社グループの判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

【2023年3月期業績予想の前提条件】

1. 当社グループ全体の見通し

当社グループは「50代からの女性がよりよく生きることを応援します」を経営理念とし、シニア女性のニーズを満たすために、「ハルメク事業」「全国通販事業」の運営を通じて、主に「情報コンテンツ」、「物販」及び「コミュニティ」の3つの事業を展開しております。

「情報コンテンツ」では、国内全雑誌で販売部数 No. 1（注）の雑誌「ハルメク」（以下、ハルメク誌という。）と2022年8月にサービスを開始した記事・音声・動画を楽しめるWEB新サービス「ハルメク365」にてシニア女性に役立つ情報を提供しています。

「物販」では、シニア女性の生の声をもとにオリジナル商品を開発し、自社ECサイト、カタログ通販及び店舗を通じて販売・提供しています。

「コミュニティ」では、オフライン・オンラインによるイベント・講座・旅行を通じてシニア女性に「繋がり」の場を提供しています。

これらの3つのサービスは、それぞれが顧客の獲得、育成、ファン化といった役割を担っているだけでなく、「情報コンテンツ」を中核として、「物販」「コミュニティ」が連動し、複数の事業を利用いただくことで、ロイヤリティの向上が見込まれるビジネスモデルとなっています。

市場環境としては、新型コロナウイルス感染症にかかる活動制限の緩和を受け、外食や宿泊などのサービスを中心に個人消費の回復が見られるものの、資源価格の上昇や日米金利差拡大を受けた円安による物価上昇等、先行き不透明な状況が続いております。

そのような中、当社グループにおきましては、「情報コンテンツ」におけるハルメク誌の購読者数の伸長による国内全雑誌 No. 1の達成、「物販」におきましても、ハルメク誌の新規読者への販売に加えて、新聞広告やECなどでハルメク誌を購読されていないお客様への販売も拡大し、順調に売上を伸ばしております。「コミュニティ」でも、新型コロナウイルス感染症にかかる行動制限の解除を受け、リアルイベントを再開し、直接お客様にハルメクの世界観を体験頂ける機会が増加してきたことだけでなく、コロナ禍の行動制限下において培った充実したオンラインイベント、リアルイベントとオンラインイベントを組み合わせたハイブリッド型のイベントなども実施し、ご好評を頂いております。

このような状況の下、2023年3月期における当社グループの連結業績見通しは、売上収益28,472百万円（前年同期比12.8%増）、営業利益は2,018百万円（前年同期比48.5%増）、税引前利益は、1,851百万円（前年同期比57.8%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は、1,226百万円（前年同期比54.0%増）と予想しております。

なお、2023年3月期の業績予想は、2022年4月から2022年9月までの実績数値に、2022年10月以降の期間については以下の前提条件での見通しを反映して作成しております。

（注）出所：2022年上期 一般社団法人日本ABC協会 発行社レポート

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行う際には、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。この文書は、米国における証券の募集、購入の勧誘行為の一部をなすものではありません。米国においては、1933年米国証券取引法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社グループの判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

2. 業績予想の前提条件

(1) 売上収益

当社グループは、「ハルメク事業」「全国通販事業」の2つを報告セグメントとしております。また、「ハルメク事業」は、ハルメク誌を中心とした「情報コンテンツ」、カタログ、ECを中心とした「物販」、旅行やイベント・講座の「コミュニティ」と「その他」に分類されます。

売上収益の予想を算定するうえで、サービス別に勘案した前提条件は以下のとおりであります。

① 情報コンテンツ

情報コンテンツの売上収益はハルメク誌の購読料と広告売上、書籍の売上からなっておりますが、購読料がその大半を占めております。購読料の予想数値は、コース別（1年12冊コース、3年36冊コース）の単価に読者数を乗じて算定しており、読者数は、「読者数＝前月読者数＋新規獲得数－非更新者数－中途解約者数」の算式で月別に算定しております。

新規獲得数：特集記事別の過去の新規読者の獲得実績や2022年3月期以降のCPOの実績、今期の広告宣伝費予算を参考に月別に算定し、27万人を見込んでおります。

非更新者数：継続対象者をコース別、更新回数別（1回目、2回目、3回目以上）に分け、それぞれの継続率を過去実績とトレンド、今期の施策を加味して設定し、継続対象者と非更新者を月別に算定しております。継続対象者数は39万人、非更新者数は20万人です。

中途解約者数：2022年3月期以降の実績を基に月別に算定しており、2万人を見込んでおります。

その結果、2023年3月末の読者数は47万人（前年同期比11.6%増、5万人増）を見込み、2023年3月期の情報コンテンツの売上高は3,402百万円（前年同期比18.8%増）を見込んでおります。

（注）CPOとは、Cost Per Orderの略で、「広告宣伝費÷新規獲得者数」で算定しております。

② 物販

物販の売上収益はカタログ通販、ECの商品売上と顧客から受け取る送料からなっておりますが、商品売上がその大半を占めております。

商品売上の予想数値は、カタログ配布計画数8.6百万部に、顧客の利用頻度の計画値13.7%、利用金額の計画値12千円を乗じて、算定しております。

上期にハルメク誌の読者数が増加したことによりカタログ配布数が増加する見通しであることを考慮し、2023年3月期の物販の売上高は14,465百万円（前年同期比12.2%増）を見込んでおります。

③ コミュニティ

コミュニティの売上収益は、旅行は手数料、オフライン・オンラインのイベント・講座では参加料が売上となりますが、オフライン・オンラインのイベント・講座の参加料がその大半を占めております。オフライン・オンラインのイベント・講座の参加料は、予定されるイベント・講座の過去の参加者数と単価を乗じて、参加料を算定しております。

その結果、2023年3月期のコミュニティの売上高は41百万円（前年同期比78.3%増）を見込んでおります。

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。この文書は、米国における証券の募集、購入の勧誘行為の一部をなすものではありません。米国においては、1933年米国証券取引法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社グループの判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

④ その他

その他の売上収益は、B2B 向けのマーケティングコンサルを展開している株式会社ハルメク・エイジマーケティング、ヘルスケアを展開しているハルメク・ベンチャーズ株式会社、新聞単品外販、店舗、靴、ハルメク WEB/365、終活等の新規事業の売上が含まれています。

2023 年 3 月期のその他の売上高は 3,725 百万円（前年同期比 24.2%増）を見込んでおります。

⑤ 全国通販事業

全国通販事業の売上収益は、通販による商品売上と顧客から受け取る送料、広告売上とジャパンホーム保険サービスの保険代理店手数料の売上からなっておりますが、通販による商品売上がその大半を占めております。商品売上の予想数値は、カタログ配布計画数 5.7 百万部に、顧客の利用頻度の計画値 9.9%、利用金額の計画値 9 千円を乗じて、算定しております。

その結果、2023 年 3 月期の全国通販事業の売上高は 7,191 百万円（前年同期比 6.4%増）を見込んでおります。

以上の結果、当連結会計年度の売上収益は 28,472 百万円（前年同期比 12.8%増）を想定しています。

(2) 売上原価、売上総利益

売上原価を構成するのは、「ハルメク事業」では、「情報コンテンツ」の person 費及び外注費、用紙・印刷・配送費用、「物販」の商品原価になります。「全国通販事業」では、通販の商品原価が主な売上原価になります。

「情報コンテンツ」の原価については、編集を担当する person 費及び外注費が固定費で、用紙・印刷・配送費用が変動費となります。固定費は大きな変動要因はなく、変動費については、読者数計画に値上げ分を考慮した 1 冊当り用紙・印刷・配送費用を乗じて算定しています。

「物販」は、商品原価によって構成されております。カテゴリ別商品別の売上予測に想定原価率を乗じて算定しております。円安・インフレの影響もあり、一部のカテゴリで商品の仕入価格が上昇していますが、生産地の国内回帰や原価低減の工夫に加えて、吸収できない分についての値上げにより、売上原価率に大きな変化はないものと想定しています。

「ハルメク事業」の売上原価は 9,106 百万円（前年同期比 14.1%増）、売上総利益は 12,527 百万円（前年同期比 16.0%増）を想定しています。

「全国通販事業」の売上原価は 3,086 百万円（前年同期比 8.7%増）、売上総利益は 4,105 百万円（前年同期比 4.8%増）を想定しています。

以上の結果、当連結会計年度の売上原価は 12,170 百万円（前年同期比 11.2%増）、売上総利益は 16,302 百万円（前年同期比 14.1%増）を想定しています。

(3) 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、「ハルメク事業」「全国通販事業」共通で、主に、変動費としての性格を持つ運賃及び荷造費、販売手数料、決済手数料、固定費としての性格を持つ person 費、地代家賃、戦略的な投資費用である広告宣伝費、販売促進費に分類されます。

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行う際には、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。この文書は、米国における証券の募集、購入の勧誘行為の一部をなすものではありません。米国においては、1933 年米国証券取引法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社グループの判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

(変動費用)

運賃及び荷造費、販売手数料、決済手数料については、商品売上に対する割合に大きな変動は見込んでおりません。そのため、商品売上に対して前年度の実績に基づいて算定した割合を乗じることで算定をしております。

(固定費用)

人件費は人員計画に基づき策定しており、人員増強を加味しております。その他固定費については、前年度の実績を基に、見積もり計画に織り込んでおります。

(戦略的な投資費用)

広告宣伝費、販売促進費は、新規顧客獲得に要する費用と既存顧客にアプローチする費用となります。新規顧客獲得に要する費用は、新規顧客獲得計画数に一人当たり新規獲得コストを乗じた費用を、既存顧客にアプローチする費用は、カタログ配布計画数に配布単価を乗じた費用を見込んでおります。

「ハルメク事業」の販売費及び一般管理費は 11,163 百万円 (前年同期比 11.3%増)、「全国通販事業」の販売費及び一般管理費は 4,051 百万円 (前年同期比 6.0%増) を想定しています。

以上の結果から、当連結会計年度の販売費及び一般管理費は 14,284 百万円 (前年同期比 10.3%増) と見込んでおります。

(4) その他の収益、その他の費用、営業利益

その他の収益として、秋田センターの助成金等 10 百万円 (前年同期比 81.8%減) を見込んでおります。その他の費用として、固定資産の除却損等 10 百万円 (前年同期比 73.0%減) の発生を見込んでおります。以上のことから、営業利益は、2,018 百万円 (前年同期比 48.5%増) を見込んでおります。

(5) 金融収益、金融費用

金融収益は見込んでおりません。

金融費用は、既存ローンの支払利息等で 167 百万円 (前年同期比 10.2%減) を見込んでおります。

(6) 親会社の所有者に帰属する当期利益

法人税等については実効税率 33.8%と見込んでおり、繰延税金負債の評価替による影響も踏まえて、法人所得税費用は 625 百万円を見込んでおります。

以上のことから、親会社株主に帰属する当期利益は、1,226 百万円 (前年同期比 54.0%増) を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合がございます。

以上

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。この文書は、米国における証券の募集、購入の勧誘行為の一部をなすものではありません。米国においては、1933 年米国証券取引法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社グループの判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。